

第1号議案

令和4年度正味財産増減計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)

単位 円

勘定科目	令和4年度 決算額(イ)	令和3年度 決算額(イ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
<b>【1一般正味財産増減の部】</b>				
<b>1.経常増減の部</b>				
(1)経常収益				
受取会費	34,500,000	34,300,000	200,000	
正会費	24,500,000	24,500,000	0	
賛助会費	10,000,000	9,800,000	200,000	
事業収益	39,934,610	42,360,070	△ 2,425,460	
受託事業収益	1,100,000	3,600,000	△ 2,500,000	
IT化推進事業収益	29,090,480	28,783,290	307,190	スキルチェックセミナー、ドローン講習会等
広報活動収益	9,744,130	9,976,780	△ 232,650	月刊建産連広告・購読料
受取助成金	8,500,000	7,500,000	1,000,000	業務連携促進事業助成
雑収益	30,742	36,171	△ 5,429	
受取利息	742	671	71	
雑収益	30,000	35,500	△ 5,500	
経常収益合計	82,965,352	84,196,241	△ 1,230,889	
(2)経常費用				
①事業費	60,114,826	56,315,914	3,798,912	
役員報酬	3,240,000	3,996,000	△ 756,000	
役員賞与	1,168,500	1,739,880	△ 571,380	
給料手当	12,731,529	12,101,862	629,667	
賞与引当金繰入	1,275,000	1,260,000	15,000	
福利厚生費	2,684,088	2,936,394	△ 252,306	
出向者派遣費	4,900,000	2,400,000	2,500,000	東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)
組織活動費	169,079	173,944	△ 4,865	
旅費交通費	3,655,535	2,254,420	1,401,115	
会議費	1,624,662	1,548,142	76,520	3委員会、会長会議、働き方改革検討会等
通信運搬費	212,741	173,279	39,462	
保険料	63,680	0	63,680	
消耗品費	487,190	174,240	312,950	
印刷製本費	6,363,137	5,511,543	851,594	月刊建産連、団体名簿等
広告費	287,000	209,000	78,000	
委託費	19,188,698	20,422,825	△ 1,234,127	ホームページ更新、講習会テキスト等
租税公課	1,990,450	1,323,300	667,150	
負担金	0	0	0	
雑費	73,537	91,085	△ 17,548	

勘定科目	令和4年度 決算額(イ)	令和3年度 決算額(イ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
②管理費	20,098,519	20,595,469	△ 496,950	
役員報酬	3,240,000	3,996,000	△ 756,000	専務理事
役員賞与	1,168,500	1,739,880	△ 571,380	"
給料手当	4,209,981	4,252,006	△ 42,025	専務理事、相談役等
賞与引当金繰入	545,000	540,000	5,000	"
退職給付費用	1,750,000	2,150,000	△ 400,000	"
退職給付費	0	0	0	
福利厚生費	1,428,032	1,528,521	△ 100,489	専務理事等(社会保険料等)
旅費交通費	1,073,370	892,910	180,460	専務理事等
会議費	2,008,908	660,661	1,348,247	通常総会、理事会、協議員会
通信運搬費	384,884	372,380	12,504	電話等
消耗品費	99,825	98,590	1,235	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	410,396	178,563	231,833	総会資料等
賃借料	3,172,436	3,653,874	△ 481,438	事務室借料等
租税公課	70,450	71,050	△ 600	
負担金	415,000	415,000	0	全国建設産業訓練協会、人材協等
雑費	121,737	46,034	75,703	
経常費用合計	80,213,345	76,911,383	3,301,962	
当期経常増減額	2,752,007	7,284,858	△ 4,532,851	
<b>2.経常外増減の部</b>				
経常外収益				
退職給与引当預金取崩収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
経常外費用				
退職給与引当預金取崩費用	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,752,007	7,284,858	△ 4,532,851	
一般正味財産期首残高	50,031,342	42,746,484	7,284,858	
一般正味財産期末残高	52,783,349	50,031,342	2,752,007	
<b>【Ⅱ 指定正味財産増減の部】</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>【Ⅲ 正味財産期末残高】</b>	52,783,349	50,031,342	2,752,007	

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
普通預金	78,881,200	75,370,232	3,510,968
未収会費	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	78,881,200	75,370,232	3,510,968
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	78,881,200	75,370,232	3,510,968
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	0	972,840	△ 972,840
預り金	365,012	403,211	△ 38,199
賞与引当金	1,820,000	1,800,000	20,000
流動負債合計	2,185,012	3,176,051	△ 991,039
2 固定負債			
退職給与引当金	23,912,839	22,162,839	1,750,000
固定負債合計	23,912,839	22,162,839	1,750,000
負債合計	26,097,851	25,338,890	758,961
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	52,783,349	50,031,342	2,752,007
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	52,783,349	50,031,342	2,752,007
負債及び正味財産合計	78,881,200	75,370,232	3,510,968

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方式

平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 引当金の計上基準について

##### 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

#### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	22,162,839	1,750,000	0	23,912,839
賞与引当金	1,800,000	1,820,000	1,800,000	1,820,000
合 計	23,962,839	3,570,000	1,800,000	25,732,839

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当金	23,912,839	0	0	23,912,839
賞与引当金	1,820,000	0	0	1,820,000
合 計	25,732,839	0	0	25,732,839

4. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	22,162,839	1,750,000	0	0	23,912,839
賞与引当金	1,800,000	1,820,000	1,800,000	0	1,820,000
合 計	23,962,839	3,570,000	1,800,000	0	25,732,839

5. その他

リース取引の処理方法

パソコン、サーバ及びコピー機のリースについてオペレーティング・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	193,068	173,910	366,978

## 附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。